

小田原市総合計画審議会（第7回）会議録

- 1 日 時 令和3年10月18日（月） 午後2時00分から4時00分まで
- 2 場 所 小田原市役所3階 議会全員協議会室
- 3 出席委員 <対面参加>
出石 稔、木村 秀昭、有賀 かおる、遠藤 郁夏、木村 元彦、
ジェフリー・ギャリッシュ、鈴木 榮子、藤澤 恭司、益田 麻衣子、
丸山 秀和
<オンライン>
奥 真美 恭平、関 幸子、信時 正人、平井 太郎、別所 直哉、
矢部 寛泰、渡邊 清治
- 4 事務局 理事・企画部長、企画部副部長、企画部副部長（デジタルイノベーション課
長事務取扱）、企画政策課長、公共施設マネジメント課長、職員課長、未来創
造・若者課長、情報システム担当課長、財政課長、公営事業部副部長（事業課
長事務取扱）、文化政策課長、企画政策課職員4人
- 5 傍聴者 0名（Youtubeにて同時配信）

（次 第）

1 開 会

2 議 事

(1)実行計画案に関する審議（【まちづくりの推進エンジン】に関連する施策）

(2)重点施策における【人口シナリオ】について

(3)その他

3 閉 会

1 開会

【進行：出石会長】

それでは、お待たせしました。ただいまから第7回総合計画審議会を開催いたします。本日もお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

本日は、秋元委員、崎田委員が欠席、関委員が途中15時頃から参加、一方、渡邊委員がただ今参加しておりますが、15時頃退出ということで、20名中常時17名はいるということになりますので、総合計画審議会規則5条2項の定足数1/2以上を達しておりますので、本日の本会議は成立しております。

市側の出席者について資料2のとおりであります。本日も途中、入替がありますので、そのようにお願いします。

2 議事 (1) 実行計画案に関する審議 (【まちづくりの推進エンジン】に関連する施策)

【出石会長】

早速議事に入りますが、今日は前回までで施策の 25 までは一通り、とりあえず、いろいろと議論はあるところですが通しまして、本日は、実行計画の中のまちづくりの推進エンジン、3つの項目ですね。それが前半、後半が重点施策における人口シナリオについてを議題として、議論を進めさせていただきたいと思います。

では、最初に(1) 実行計画案に関する審議(【まちづくりの推進エンジン】に関する施策)ということで、行政案では70頁から73頁までが対象となります。議論に入ります前に執行部から説明はありますか。

【企画政策課長】

それでは、若干資料を追加しておりますので簡単にご説明させていただきます。本日の資料として、前回の会議の時にお配りした公民連携またデジタルに関する資料、参考資料1から4までお配りしてございますが、本日をお持ちでない方いらっしゃいますか。大丈夫でしょうか。そちらをご覧くださいのと、あと本日卓上に置かせていただきました、これも前回お配りした指標についての資料ですが、一部修正ございましたので、お手元の新旧対照表のとおり、訂正をさせていただきたいと思います。ご確認をお願いいたします。

それから、もう1枚、A4縦長の「2030年の小田原の姿」というチラシがあると思います。こちらにつきましては、第2回目の会議で、子どもの意見を取り入れた方が良いというご意見をいただきまして、元々、絵は募集する予定でありましたというご説明をさせていただきましたけれども、その後ご意見をいただきまして、最終的にこのような形で、絵画、それから100文字作文、それから一般の方向けにイラストという形で募集をさせていただくということになりました。こちらについては本日から、ホームページ等でお知らせをいたして募集をかけたいと思います。それから、各小中学校の方にも後日、校長先生が集まる会議がございますので、そちらの方でご説明をさせていただいて、学校を通じても周知をお願いするということになっておりますので、ご承知置きください。以上でございます。

【出石会長】

はい、ありがとうございました。早速、この審議会での意見が採用されまして、募集に②、③が加わったということですね。ちなみに、③にイラスト募集は在勤とそれから本市にゆかりのある方となっておりますが、これはこの審議会の委員もゆかりになるのでしょうか。

【企画政策課長】

大丈夫です。

【出石会長】

はい、もしよければということですね。私は絵に心得がないものですから難しいですが。

それでは、早速入ってまいります。資料の70頁から73頁ですね。エンジンの3つ項目がありますが、どの部分でも、どなたからでも結構ですから、ご意見やご質問についていただきたいと思います。ご質問、ご意見ある方は挙手の方、お願いいたします。

【丸山委員】

すみません、丸山です。よろしくお願ひしたいと思います。

まず1つ目、①行政経営の詳細施策1のところ、ホームページまたSNSが世の中で普及して使いこなすという中ではよろしいのですが、ちょっと忘れがちになってしまうのが、高齢者の方ですね。なかなか使い方を知らない。そのため、どうしても紙ベースでは募集等かけられると思うのですが、その辺を踏まえて、今小学生は、対面での授業はできないからタブレットを支給するという感じがあるので、高齢者に対して、その辺の配慮、支給まではいかないにしろ、購入してもらっても構わないと思うのですが、私の近所にも高齢者の方がいるのですが、なかなか情報が、紙ではもらえるのだけれども、やはり遅いと、やはりSNSだとかホームページで見た方が早いということの中では、情報が来るけど遅いというのをいろいろ聞いているので、もしよろしければ、ぜひ、そういうような見方もしていただければなと思っていますので、今後、どういうふうに考えているのか。高齢者に対して、また人口減にもつながる中の高齢者、やはり長生きをしていただかなければいけない中で、やはり人との接点がなくなってしまうことが、孤独感を感じて長生きができないというのも聞いてございますので、その辺の配慮もしていただければなと思うのが、まず1点でございます。

次に、「詳細施策4 人材の確保・育成・活用」について、女性の方に申し訳ないところが少しあるのだが、この目標値についても、この目的としては「本市の求める職員像にふさわしい人材を積極的に確保」する中で、何で女性の職員だけのことをターゲットに大きく出してしまうのだろうと、職員の育成であれば、男子も女子も別に関係ない話ではないかなというのが、率直な考えとか意見がありましたので、この辺をどう考えているのかを質問させていただきたいなと思います。以上です。

【出石会長】

それでは、先に質問がありました、行政経営の方の詳細施策4のところの目標値に、女性職員の昇任希望率だけを取り上げていることについて、これは前々から議論になって部分でもあります、まずその点、質問でしたのでお答えください。

【職員課長】

今、ご質問ございました人材確保の関係の女性職員の昇任希望率が数値目標になっているということでもございましたけれども、本市では、今年度から特定事業主行動計画というもの

を策定いたしました。その中での目標の1つとして、女性の登用率ということ掲げさせていただきます。今、丸山委員からご指摘のあったとおり、女性だけではなく男性職員についても人材確保の観点で必要ではないかでございますけれども、女性の職員が生き生きと活躍するところ、この点を本市の特定事業主行動計画の方に定めさせていただきます。なかなか、本市の女性職員も20代ですと、女性の職員が半数以上になっているということもございまして、この辺りの女性の活躍が今後の肝になっていくだろうということで、数値目標を置かせていただいております。ただ、女性の活躍する環境が整ってくれば、やはり男性の職員も引き続き、働きやすいというところも見えてくる部分もございまして、この辺りをまずは女性が活躍できる環境を整える、昇任希望ということで置かせていただきまして、目標値とさせていただきます。以上でございます。

【丸山委員】

ありがとうございます。今、目標に掲げる女性の活躍、そちらを中心ということで理解できましたが、ぶっちゃけなところ聞きたいのですが、今の職員の中の退職率という観点では男性と女性だとどちらが多いですか。あまり聞いてはいけないかもしれませんが。

【職員課長】

具体的に言うと、男性と女性どちらかという、具体的な数値がないのですが、やはり、それぞれの理由があるかと思いますが、私の感覚から言うと、今はそれほど差がないのかなという感覚がございまして。ただ、やはり女性は各ステージごとに、結婚、出産、育児、こういった環境は今現在は、男性よりも変化する環境が多いので、退職までは至らないけれども、女性が働きやすい環境というのがないと職場を離れるといったところが、今後増えてくるということも考えられますし、この辺りは、女性だけではなく、育児参加をする男性職員に対しても働きやすい環境を整えることが、将来的に小田原市を担っていただく人材の確保や育成につながってくると考えています。以上です。

【丸山委員】

ありがとうございます。私の職場もそうなのですが、女性が多い職場なのですが、前はやはり女性の方が退職する率が多かったです。ただ、今やはり環境が変わって女性も働きやすく、特に育児関係もそうですけれども、その後の復帰ができる、職場のフォローもしてくれるということで、どちらかという今、逆に男性の方が退職する方が増えてきているというのが現状だったもので、やはり女性がメインになって、男性の方が若干、見えていない部分といいますか、少し目立ってきていたもので、女性が悪いわけではないのですが、男性もやはりその部分はきちんと見てあげないと今後、逆転現象が起きて、今度男性の活躍なんかみたいになってくる可能性もあるので、その辺も見ながら、自分の方の会社や労組もそうですけれども、その辺を踏まえながら聞きたかったもので。すみません、いろいろ、ありがとうございました。

【職員課長】

少し補足させてください。男性、女性の観点から言うと、退職される理由が、男性で最近増えている傾向は、介護を理由という形の離職があるかなというのが、ちょっと目についています。この辺りが最近社会でも、ダブルケアと言われているように、育児と介護、この辺りを両立するような環境が整わないと、やはり、親1人子1人みたいな形の中で高齢化した親御さんをどう見るかというところで、出てくるということも考えていかなければいけない課題かなと思います。これは市だけではなく、民間で働いていらっしゃる方々皆さんに共通する課題だと思いますので、この辺りは念頭に置きながら、取り組んでいきたいなと思っております。以上でございます。

【出石会長】

今日、頁数は今までより少ないので、まず今、70、71頁のこの行政経営について、まず集中でやってしましましょう。今、あと意見が出ていたのが詳細施策1のところ、高齢者の情報、アクセスの問題、多分高齢者だけではなくてデジタル・ディバイドということになると思うのですが、そういう問題がありました。それから今の女性の問題がありましたが、関連するご意見等ありますか。はい、じゃあ益田委員どうぞ。

【益田委員】

はい、今のことに関連してですけれども、目標値が昇任希望率ということなのですが、これ実際の登用率ももちろん測っていると思いますが、それは表には出さないのですか。

【職員課長】

登用率というのは、例えば、管理職何%に対しての達成率のようなイメージですかね。各役職、我々市の職員で言いますと、管理監督者、管理職というのは副課長以上になるのですが、係長は監督職というように置いているのですが、その管理監督者に対しての目標率というのは、特には定めていません。実際、ここで示させていただいた女性の昇任希望率、63%が80%という形で置かせていただいておりますけれども、ここは、今申し上げた監督職、係長職になることを希望する女性職員ということで、目標数値を置かせていただいたという形になっています。昨年度、令和2年度ですと63%の主査級、一般職の女性職員が管理監督者、係長を希望したのが63%でありましたので、そこを8割というような形に置かせていただいております。監督職の登用率という数値は設定してございません。

【出石会長】

他はどうですか。はい、どうぞ。

【木村（元）委員】

詳細施策1に関して、いろいろな行政のホームページを見ますけれども、2市8町の中では小田原が一番いいと思います。非常に、先ほども課長さんが言われたように、今日のこの「2030年の小田原の姿」も今日アップしますと。非常に早くタイムリーにどんどん情報が入っている。それが、キーワード、単語を1つ入れてポンとやれば、それが全部出てくるということで、非常に小田原市のホームページは、他の市町と比べて県西地域で1番いいのではないかと思います。他のところは、非常に難しい、古い情報が載っていたり、新しい情報が少ないと思うので、そういうところは非常にいいかなと思います。

あと広報で非常にいいなと思ったのは、コロナウイルスのところで、特にタウン誌等を使って、かなり金額がかかったと思いますけれども、接種の状況や接種の場所とか、そういうのを逐一情報発信していて、自治会等に入っていない方で、広報紙が手元に来ない方たちも、そういうことが分かるような施策をされていたということが非常にいいなと思いますので、いろいろなところを発信、材料を使ってやっていくことが今後必要かなと思います。

あと、詳細施策2でお伺いしたいのですけれども、財政が、南足柄市との合併もなくなったということで、恐らく合併をして次の年まではいいんだけれども、その次から小田原市は赤字財政になるということを、昔聞いたんですけれども、多分令和6年になるとこのまま普通にやっていけば財政が厳しくなってくると思うんですけれども、この辺の行財政改革という中でどういう形の見通しを持っていられるのか、世界が憧れるまちとするためには、かなりお金がかかるわけですね、今まで話していて、そういう中で重みづけをしていくと思うんですけれども、そこをどういうふうに考えられていくのかということと、あと詳細施策3で、私がおよかったと思うのは、支所を廃止して、コンビニと郵便局に住民票、戸籍等を依頼するシステムを作ったのですけれども、こういうようにして何でも大きな箱物をつくるよりも、いらぬと言うか頻度の低いところは、やっぱりなくしていくというようなことはっきりと、今後も令和6年に向けてやっていく必要があるのかなと思っています。意見と質問です。よろしくお願いします。

【出石会長】

話がいろいろと飛んではいけないので、最初あった詳細施策1の高齢者についての対応をどう考えているのかということ、それから詳細施策2についての、合併がなくなった中で行財政運営にどう取り組まれるのかということでしょうか。ついでに、私、目標値の財政効果額って知らなかったのですが、これ一般的にあまり聞かないのですけれども、これ一緒に教えてください。それから詳細施策3、支所を廃止しコンビニ、郵便局に変えた、これは評価するということですね。

では、ここまでで答えられること、所見を述べられることを述べていただけますか。

【広報広聴室長】

高齢者への広報の考え方ということで、会長の方から話がありましたが、高齢者につきま

しては、大変申し訳ないですが、まだまだ紙ベースの広報紙の方が、1番市の情報入手としては多いと、アンケート結果でも76.7%ぐらいあり、まだまだ紙、ホームページから情報を入手していますよという方は、31.3%、ちょっと少ないところはございます。その点では、当然広報をもっとよく、読みやすく、皆が興味を持ってもらえるようにしないといけないなというところもあります。委員の方からご指摘がありましたタブレットの支給とか、そういった関係、確かにホームページは情報が最新であり、なおかつ情報の量が非常に多く、細かなところまで分かる内容になっておりますので、できたらホームページにアクセスしてもらえれば1番いいのですが、ホームページにまだ今のところ、アクセスできていないの方々が多々いらっしゃるという中で、タブレットの支給はどうかというご意見がありました。そこまではちょっと考えられないところはありますけれども、今進めているデジタル化のまちづくりという観点で仕事をしていますので、そういった観点では、どうしたら高齢者の方がホームページにアクセスしてもらえるかということは、もう少し、今後よく検討していかなければいけないかなと思っております。高齢者に対する、ホームページにつきましては以上です。

【企画部副部長】

ちょっと補足させていただきたいと思います。今の情報発信の話、確かに紙ベースからどんどん、デジタルを使ったもの、SNSなどいろいろ幅が広がっております。ただやはり、それを使いこなせないと、やはり出しても見られなければ意味がないということもありますので、デジタルのまちづくりの中、別の項目になってしまいますけれども、デジタルデバイスいわゆる情報の格差、デジタル格差をなくすためということで、今市内の携帯会社と一緒に、携帯電話そのものの使い方の講習を、今ただでやっております。そういうことで、機器に対する嫌悪感というか抵抗をなくしていこうという取組は随時やっていますし、ここで補正予算でとりましたけれども、AIチャットポットというのがあります。例えば、音声とかで、話しかけるとそれに対する質問がそのまま返ってくる、リンクしてそれを見るのではなくて、そういうような新しい取組もどんどんできていますので、いろいろなところの情報をリンクしながら、皆さんのところに情報が行きつけるように、その辺り、皆さんと相談しながら努力してまいりたいと考えております。以上でございます。

【出石会長】

詳細施策2の方は。

【企画政策課長】

行財政運営についてです。先ほどご指摘がありました、南足柄市との合併が検討された際には、財政推計、その時点での推計で、将来的に14.5億円財源が不足するという形でお示しをいたしました。現在、行政改革の計画を小田原市は持っております。この計画は平成29年から令和4年度までの計画になっており、ここでの行革による財政効果額の目標値14.5億円ということでかけて取り組んでまいりました。今、令和3年ですので、あと1年間計画期間

が残されておりますけれども、計画通りでいけば、この金額はおおむねクリアできるという形で行財政改革が進んできております。新たな行政改革の計画につきましては、令和5年度からの計画を、来年度策定作業を進めて、また新しい計画を進めていくということになっております。以上でございます。

【出石会長】

財政効果額の説明をお願いします。

【企画政策課長】

ここで、目標値に置く財政効果額は、その行政改革の計画の中で置いている目標値、毎年行革の成果として効果額はいくらでしたということを把握しておりますので、そちらを目標値に置かせていただいているということでございます。

【出石会長】

よく分からなかったんだけど、令和3年度は0%で令和6年度は100%ってすごく極端なんだけれども、この0%ってどういう意味で100%ってどういう意味なの。

【企画政策課長】

あくまでも目標は14.5億円、今行革の計画の中で置いていますので、そこがクリアできなければ0、目標値として令和6年度のところでは達成できる見込みですので、そこでは100%、達成できるということで、この数字を置かせていただいたということでございます。

【企画政策課副課長】

追加で補足させていただきます。この0%の基準値ですが、先ほど企画政策課長の方から新たな行財政の計画を作っているというお話をさせていただいております。14.5億円は令和4年度までの現行計画でございます。この目標値に関しましては、新たな目標の達成ということで初年度0%という置き方をして、令和6年度に向けてその目標額、行革による効果額の目標を達成した割合ということで、そこは目標を達成しようということで100%という表記になってございます。以上です。

【出石会長】

ちょっと説明が違っているような気がするけど。先ほど、最初の説明はゼロイチの話だったと思う。それだったら、目標値としてはおかしいなと思ったけれども、今後の説明は、要は、次の令和5年度からの行革の計画ができてその金額に対する割合ということですか。

【企画政策課長】

私の説明が、間違っておりました。後の説明が正しい説明でございます。

【出石会長】

分かりました。じゃあとりあえずいいかな。今、手が挙がっているのが、まず矢部委員からお願いします。

【矢部委員】

矢部です。まず、SNS についての関連の質問ですけれども、皆様ご存知のとおり、今 SNS の重要性は非常に高まっていますけれども、それで、小田原市のツイッターとインスタグラムを拝見させていただいて、フォロワー数が1万人というくらいで結構多い方だと思うんですけども、それだとまだ世界の発信だとか、小田原市民はもちろんなんですけれども小田原市民以外の方々への情報の発信というのはまだまだだと思うんですね。この SNS のフォロワーが増えることで、移住の推進や観光客の増加にもつながってくると思うんですけども、この詳細施策1が市民との情報共有なので、少し違ってくると思うんですが、今後どうやってフォロワーを増やしていくのかということが1つの質問で、1つ検討として、SNS って情報を一方的に市から伝えるだけではないと思うんですね。アンケート機能だとか、そういう様々な機能を使って市民から情報を収集することにも使えると思うんですね。つまりそれをもう少し検討していただけたらと思って、発言させていただきました。以上です。

【出石会長】

大事な質問だと思いますね。じゃあお答えというか、お願いできますか。

【広報広聴室長】

まず、今委員の方からからお話があった SNS の需要についてなんですが、ツイッター、確かに、今のところ 11,253 くらいのフォロワー数です。どんどん増やしてはいきたいと思っています。フォロワー数を増やしていくにはということで、ご提案をいただきました情報収集の面ですが、市長への手紙等でもいただいております、単にこちらからプッシュしていただくだけでなく、例えば道路であったり、水道の漏れだったりとか、そういったものも写真でパッと撮って送ったらどうかというような、そういったものを情報としてすぐに出せるような環境も必要なのではないかということをご提案いただいております、そんなことも検討しながら、情報収集の面でも何かしら変更していかなければいけないなと思っています。

【矢部委員】

ありがとうございます。

【出石会長】

平井委員お願いします。

【平井委員】

ありがとうございます。先ほど会長からの話にありました、この財政効果額ですけれども、他市町村の様子を見ますと、やはり人件費削減の部分が非常に大きくなっておりまして、なかなか考えどころかとは思いますが、この額の指定というのが、市でやられてそれに対する達成度を測っていくという、市に対する信頼のもとに、その数字を皆で盛り立てていくというのも1つの考え方だと思うんですけれども、もう少し本当にこれが財政の寄与になっているのかということも、少しオープンにした形で金額を示していただくとかも考えていただいてもいいんじゃないかと。財政効果を上げるには、公民連携やデジタル化というのも非常に大きな手段に、一般には挙げられております。だから、この効果額というものだけを指標にしていくというよりは、もう少しデジタル化とか、公民連携の積み上げみたいなのところも見えるような形にさせていただいてもよろしいのではないかなと考えております。

その点で、せっかく設立されたおだわらイノベーションラボが、参考資料を拝見する限りでは、1つ公民連携を進めていくエンジンにもなっているということです。それにも関わらず、次の公民連携のところでの指標値には、そのイノベーションラボの実績を図るものが取って挙げられていないので、もし相乗りが可能であれば、このイノベーションラボの実績みたいなものを測る指標を、この行政経営の部分か次の公民連携のところも挙げていただければありがたいなと考えました。以上です。

【出石会長】

施策1、2、3で今切りましたけれども、元々これまでの議論も日にちをまたがった議論になっているので、全く構わないと思いますね。要は行政経営の視点として公民連携やデジタル、デジタルは元々既に出てきておりますが、あるということのご指摘でしたが、特におだわらイノベーションラボについては、目標値として捉えられないだろうかというご意見でしたけれどもいかがでしょうか。

【未来創造・若者課長】

頁は先のところになりますけれども、おだわらイノベーションラボの方の実績を何か指標として設けることができないかという質問でございました。できる、できない少し微妙なところはあります。私どもの捉え方としてはイノベーションラボについては、この後、公民連携、若者女性活躍のところでもいろいろといくつか指標を設けさせていただいてますけれども、こうした取組をする場という器の捉え方をしております、そのラボの利用者数ということで単純に捉えるところではないということで、指標の中で設定等はしていません。例えば、後段に出てまいります包括連携協定や意見交換の場、あとは民間提案制度も今設けて運用しておりますけれども、こうした取組を進める場、打ち合わせ等も含めて、そうしたところではカウントはいろいろとしていく部分はあるのですが、なかなかラボの実績を数値としてストレートに表す指標というのは、なかなか難しいと思っはいるところではございますけれども、今いただいたご意見も踏まえて、そういった指標設定ができるのか、フィットす

るものがあるかどうかというのはありますけれども、検討させていただきたいと思います。現状そのような認識でいるということでご承知おきいただければと思います。

【平井委員】

ありがとうございます。今おっしゃっていただいた民間提案というものが、やはりこの財政効果額の積み上げにも寄与するということもありまして、ぜひ民間提案の方についても包括連携と合わせて、アウトプットの方を見える化していただけるとありがたいなと思います。以上です。

【企画政策課長】

行政改革の担当の企画政策課長です。行政改革の計画の中で、視点が3つありますけれども、そのうちの1つに市民との共創による地域経営への推進という項目がございます。ここで掲げている今回の公民連携、さらにここを幅広く推進していくという考え方だと思っておりますので、令和5年度から新しく行政改革の新しい計画をスタートさせますけれども、その計画の中でもこの公民連携の捉え方、幅広く捉えられるように計画を見直したいと考えております。

それからデジタル化につきましても、小田原市で目指している行政改革の方向として、量の改革つまり財政効果、経費を削減するだとか減量するという方向と、あとは市民サービスの質の向上を図るといふ、この両面を立てております。デジタル化にしる公民連携にしる、これは両方にかかるものだと思っておりますので、行革の計画の中でも、こうした視点で公民連携とデジタル化というものを見ていきたいと考えています。以上です。

【出石会長】

分かりました。それでは有賀委員お願いします。

【有賀委員】

市民との情報共有のところで、取組方針の最後に、「市民の意見や考えが行政に伝えられる仕組み」とありますけれども、主な取組を見ますと、情報発信的な部分は伺えますけれども、市民の意見や考えが行政に伝えられる仕組みとなると、この取組の中では、恐らく下から2番目の「広報委員会を通した広報事項の提供や情報・意見などの聴取」とあります。ここのところを説明していただけたらなと思いました。以上です。

【出石会長】

じゃあ、説明をお願いします。

【広報広聴室長】

まず、市民の意見や考えを行政に伝える仕組みですけれども、主な取組の下から2つ目に

あります「広報委員を通じた広報事項の提供や情報・意見などの聴取」ですが、これは自治会を中心に私どもの方で広報委員をお願いしております。そういった方々と月1回広報委員長会議というものをやっていますけれども、そういったことを通じてこちらから情報発信するのと、逆に要望はありますかという形でご意見を聞いているのが1つです。

それから、その1番下の主な取組のところにあります「市民と市長の対話の場の開催」とありますけれども、これは市長が市民団体の方々と直接お話する場として設けておりまして、例年数回開催しております。それ以外に今回、この総合計画の関係も若者であったり女性の方であったりとかそういった方々との意見交換の場を設けまして意見を聴取しているので、それもまた1つ意見の聴取かなと思っています。

それ以外には市長への手紙という制度、あるいは要望・問い合わせ事項というのをホームページ上でもやっていますけれども、そういったことから入ってくるご意見も全て意見の聴取と思っております。そういったいろいろ伝える仕組みがあるんですけど、その辺をもっと充実していきたいなというような意味で書いてございます。はい以上です。

【出石会長】

それでは、別所委員お願いします。

【別所委員】

ありがとうございます。推進エンジン1行政経営の詳細施策1「市民との情報共有」のところの目標値ですけれども、現在ホームページのアクセス数が書かれていて、基準値が1,000万ちょっとを、目標値として1,400万ぐらいになると書かれています。最初の質問ですけれども、このホームページアクセス数というのは何をカウントしているか、ちょっと分からなくて。これはホームページ全体の、例えばページビュー、PVを指しているのか、それとも何か別の指標を持たれているのか、あるいは同じページビュー数でもトップページだけのアクセス数というかPVを指しているのかどうか、分からないので、このアクセス数が何を示しているのかというのを、最初に教えていただきたいです。

【広報広聴室長】

広報広聴室長です。これはトップページだけではなく、全てのページへのアクセスの数です。ですから延べ数になります。

【別所委員】

ありがとうございます。多分、アクセス数はページが表示された数だと思いますけれども、ホームページを有効に活用できているかどうかという観点から言うと、多分、トップページのPV数とそれ以外のページのPV数というのは、トータルで見ると必要ですけども、分解して見ていくことも必要だと思っています。どういうページが市民にとって有用なのかというところを、見られたページで見ていくというようなことです。それともう1つは、ユ

ニークユーザー数が分かるはずなので、そのユニークユーザーの数がどうなっているのかということも重要だと思います。市民のうち、どのぐらいの方が来ているのか、このPVには、もしかすると市外から来ている方もあって、市外から来ているものなのか、市内から来ているものなのかをきちんと分解した上で、PVの目標を設定しないと、あまり有効にこの目標自体が働かないのかなと思っています。

それから、これ年間の目標になっていますけれども、普通のサービスではないので、デイリーアクティブユーザーというようなものを追いかける必要はないと思いますけれども、少なくとも自治体レベルでもマンスリーのアクティブユーザーやマンスリーのPVというのは見た方がいいと考えています。

それから、令和2年度が2,000万件だったのを令和6年度に1,400万件にしている、背景はあるかと思いますが、災害等があった場合にはアクセス数が一気に増える可能性があります。そういうものを除外した数字なのか、そうじゃないのかということも明確にする必要があるのではないかなと思っています。ここは市民との情報共有ということですが、ホームページは発信している情報の共有だけではなくて、市民の方々の状況を把握することができるデータの入口なので、そこをきちんと考えた方がいいかなと思っています。データでたくさんのことを理解することができます。ホームページもアクセス数やユニークユーザーも大事ですが、どのページをどういう手順でたどって見ているのかということもありますし、市内から来たのか市外から来たのかということは、ある程度IPアドレスで追いかけられたり、あるいはリファラーを見ていくことで、どういうページを外からたどって小田原市まで来ているのかというような分析もできるので、そういうようなことをきちんとやっていくということですし、それから、ご覧になっている方々が使っているデバイスとかブラウザも一定程度分かります。そうすると、市民の方々がどんな環境を使って小田原市にアクセスしてきているのかということも分かるので、そのデータを把握させていただくという観点からも、この目標の捉え方とか設定の仕方というのは考えた方がいいのではないかなと思っています。データを発信すると同時に、使っていたデータを見て市民の方々を理解するためのホームページというようなことを想定した目標値の設定の仕方というのはあっていいのではないかなと思っています。

それから、令和6年までを考えていますので、今は基本的には静止画というか止まったページの情報が多いいと思いますけれども、だんだん動画も増えてくると思います。そうすると、もしかすると、目標値としては滞在時間とか、動画を見られた時間数というものも重要になってくる可能性があるんで、そういうものも指標を考える際には念頭に置いて、再度このホームページのアクセス数というこの数字自体と、それから目標の持ち方自体をホームページをより有効に生かすためにもお考えいただけるとありがたいかなと思っています。

【出石会長】

ただ今のご意見は、指標、目標値としてどれを定めていいかというのは、多分答えが出だせないと思うんですね。最後にそのようにまとめていただいたんですけども、ただこの数

値ではあまり十分な意味がなさないというご指摘だったと思います。多分、回答のしようがないと思いますが、何らかの回答をしますか。それとも今のご意見を踏まえて、この目標値自体は単純な設定ですから、今のご意見はデータをどう活用するかという施策の話ですからね。それはそれとして、何か簡単にコメントがあればしてもらっても、とりあえず今後の検討でも構いません。

【広報広聴室長】

確かにアクセス件数のみの数字で出ております。一応これを定めたのは、プッシュ型の SNS 系で情報発信するよりも、市民がプル型の、見に来てくれているという情報入手で、市民がどれだけ市の情報に興味を持っていただいているかという観点から、確かにアクセス数のみで数値目標を立てたところではございます。ただ目標値を例年 1 割ずつぐらいは情報入手の方を増やしたいなということで立ち上げた目標ではございます。

アクセスをしていただいた情報をいろいろ分解して、どんな環境を使ってアクセスしたかとか滞在時間はどれくらいだとか、いろいろなご意見をいただきましたが、その辺につきましては、そこまでの分析を今までしたことはございません。

ただ、月々、どのくらい、どのページにアクセスしたのかは把握しており、月々、職員に全て提供しております。そういった情報提供で、職員には把握してもらっていますけれども、いただきましたいろいろな提案につきましては、参考とさせていただけたらと思います。

【別所委員】

ありがとうございます。結局、その目標を達成するために今お話ししたようなことを組み合わせなければならぬので、PDCA がきちんと回る形でデータを利用して、最終目標に到達するという絵を上手に描いていただければというように思っておりますので、よろしく願いいたします。

【出石会長】

ありがとうございます。それでは、先に信時委員お願いします。

【信時委員】

2つ質問と1つ意見といたしますか確認です。

1つは推進エンジン1の5広域連携の推進のところですか。これは、主な取組は会議の参加なんですけれども、それでいいのでしょうか。会議で何を検討して、何を具体的にやるかということが重要なのではないかなと思いますが、会議の参加が取組数になったのか、その辺の内容を教えてくださいたいですし、それが外に出た時に新しい目標値になるかもしれない。ちょっとその辺のところがよく分かりません。

それから、推進エンジン2の詳細施策1に「日本先端大学（仮称）の開学に向けた協議」と書いてありますけれども、どういう大学を狙ってるのか、今、分かっているところがあれば

教えてください。

3つ目、意見ですけれども、行政経営と公民連携・若者、デジタルと3つ立っているんですけれども、これ、それぞれに関連はかなりあると思うんです。例えば、1番の目的は行政経営の改革ではないかと思います。そのツールとしてデジタルがあり、その内容を推進する人として女性や若者があったり、やり方、手段としての公民連携があると。全体的にそういう位置付けだと思います。そういう意味では、1つ1つが別立てになっているというのが、僕は違和感があります。内容的には、そこが連携されたり、例えば移住定住の促進というのが行政経営の詳細施策2にありますけれども、これは例えば若者、女性をどうするかとか、公民連携だとかデジタルだとかが関係してくると思うんです。移住定住だけ取り立ててやって、あとは関係ないよと言うのだったら、なかなか移住定住も実現しないと思うのですが、いわゆる、この3つを、どういうことで進めていくのかということ。別々ではなくて、全部一貫通貫でやればいいのですが、もしやれないのであれば、Aをやっている人とBをやっている人がどういうアライアンスを組んでやっていくかというようなところが必要で、そうでないと経営改革はできない気がします。この3つの施策の取扱に関して、特にスーパーシティをやるということは、要するにデジタルで行政を変えていくということだと思います。それを目標にされているわけなので、そこへ向かっていくためにも、そこはどうやって経営を運営していくのかなというのは、確認といたしますか、どういうお考えなのかということを確認したいと思います。以上です。

【出石会長】

最初の、推進エンジン1の詳細施策5の部分だけ教えてください。

【企画政策課長】

広域連携の部分でございます。こちら主な取組として、今そこに書いてある神奈川県西部広域行政協議会、これは神奈川県西部の2市8町で構成をしている協議会でございます。この中で、いろいろ観光ですとか交通の問題ですとかを部会として持っており、課題解決のための取組を広域で行っています。その下の、富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワークというのは、これは通称SKY圏と言っております、神奈川県、静岡県、山梨県38の市町で構成している会議でございます。こういった形で、小田原市主体ということではなかなかない、それぞれの共通の課題認識の下で取組を進めていくということでございます。

いずれにいたしましても、それぞれの中で課題がどういうものが必要か、例えば防災ですとか観光ですとかというところを取り上げて、具体的には進めて、内容としては取り組んでおります。ただ、市がどういうスタンスでそこに臨むのかということでございますけれども、ここで主な取組というのは、あくまでも1構成員としての取組ですから、ここは参加という表現に止めさせていただいております。目標値のところの広域連携による取組数は、それぞれの中で、実際に具体的にどういったことに取り組んできたのかということを表すものとして目標値として置かせていただいているものでございます。

【出石会長】

では、遠藤委員。

【遠藤委員】

推進エンジン1、詳細施策1の市民との情報共有の部分です。この主な取組を見させていただいて、既に興味のある方、市がどのようなことをやっているのか、市がどのようなことを私達にしてくれるのか、興味ある方への施策なのかなという印象を受けました。ただ生活している中だと、なかなかそこに興味を持って、自分で情報を取りにいったりというのが難しく、そういう方も少ないのかなという印象がございます。なので、興味のある人を増やす施策ですとか、エンゲージメントの高い市民を作っていく、情報共有で作っていくところが住む人たちがまちを好きになることに繋がるのではないかなという視点を入れていただければなと思っております。意見なので、特に見解等は構いません。

【出石会長】

それでは、意見として承知をしてください。

先ほど、信時委員から推進エンジン2、3の両方についていくつかありました。推進エンジン2の詳細施策1の日本先端大学の件だとか、推進エンジン3の詳細施策3のスーパーシティの件についてご意見がありました。ジェフリー委員は関連意見でしょうか。では、お願いします。

【ジェフリー委員】

この前もらった資料の「クリーン&スマート城下町“ODAWARA”」の5頁で、やっぱり小田原のイノベーション、最初から幅広くやらないといけないと思っていますけれども、5頁の中でいろいろ書いてあります。バーチャル交流、ドローン、EVカーシェアリングとかいろいろありますけれども、これから2030年に向けて小田原市は何か集中するつもりでしょうか。小田原はどんなビジョンがありますか。もしあったら。なかったら作りますか。

もう1点は、スマートシティになれるように、小田原市が海外のサービスか東京のコンサルティングサービス、いろいろ使うと思いますけれども、小田原市でどうやって開発する、小田原市でどうやって成長する、そういう計画もありますか。以上です。

【出石会長】

ただ今も質問がありましたのでそのお答えや、あるいは先ほどの信時委員からの質問部分についての答えをまずいただいて、信時委員、ジェフリー委員にもう一回発言してもらいましょう。お願いします。

【文化政策課長】

日本先端大学の内容についてということでご質問がございましたので、私どもがお話できる範囲でお話をさせていただければと思っております。日本先端大学ですけれども、今、検討中ですけれども、学校法人小田原教育メディアさんが、検討されているところです。内容的には、工学部の単科大学でございまして、IoTメディアですとか、医療工学ですとか、表面工学、そういう形の工学系の単科大学と聞いております。以上でございます。

【企画部副部長】

主にスーパーシティに関して、私の方からお話をさせていただきます。スーパーシティはご存知のとおり、デジタルを活用して市民の暮らしを豊かにするものです。スーパーシティの一番の争点は規制改革。通常、今までの法律ではできないことを規制改革して、デジタルという手段を使って、新しいことをやっていこうという取組でございます。

新しい次の未来に向けて我々がやりたいこともたくさんありますので、スーパーシティに手を挙げさせていただいたということでございます。先ほどお話しいただきましたように、例えばロボット特区とかいろいろ、あれも確かに特区、規制改革ですので、スーパーシティではないにしても目指しているところは同じということでございます。小田原市の場合は、その1つの、何かロボット等に特化するのではなくて、総合計画の3つのコンセプトにもありますとおり、「いのちと健康を守る」だとか「暮らしを守る」「未来が輝く」みたいなところがあります。経済の分野と環境の部分とかある中で、クリーン&スマート城下町ということを一応テーマに挙げていまして、環境ですね、市民の生活をいろいろな面で支えていくものがミックスして、それぞれが連携して市民の生活を良いものにしていこうというコンセプトでございます。ですから、例えばロボットだとか医療だとか、そういう1つの物には特化していなくて、5頁にあるとおり、例えば市立病院に関して言えば、受診するところから、治療してもらって薬をもらって家に帰るところまで、一貫性のあるものにしたいとか、例えばエネルギーに関しては、カーボンオフセットではないんですが、小田原市に住んでいることでそういうものに貢献したいですとか、あと、通常小田原市でできない中でも、海外と連携することでできることがあるかなど、そういうものをいろいろミックスして、スマートでクリーンな城下町を目指したい。それがスーパーシティのコンセプトでございます。

ですので、それに基づいて、いくつかのいろいろ提案させていただいた事業を、これがもし採択していただければ、今までできなかった法律の規制を突破しながら、できることからやっていきたいと考えております。進め方につきましても、コンサルに来てもらってコーディネートしてもらいながらやるというよりは、小田原市の中でもいろいろなアドバイザーからご意見をいただきながら、それぞれの事業に関わっていただく業者さんと相互に連携しながら、1つずつ事業を作っていきたいと考えております。以上でございます。

【出石会長】

渡邊委員があと少しで退席されると思うので、何かご発言ありましたら先に承りたいと思

いますが。

【渡邊委員】

恐れ入ります。ずっと拝聴して、この間いただいたスーパーシティ等の別紙を読むと、今のお話の内容は、大体書かれている内容だと思います。特に、その中で大きな問題はないのですが、ちょっと外れちゃうかもしれないですが、この地域に、要は人を集めてくるという、何かそういうセクションはこの中にありましたか。移住という問題ですね。

【出石会長】

いかがですか。

【企画政策課副課長】

はい、ありがとうございます。本日の後半で人口シナリオをご説明させていただいて、ご議論させていただきたいと思っております。受け皿等を含めて移住の部分を語らせていただければと思います。

【渡邊委員】

了解しました。その時、私は聞けないので残念ですけれども、そののところ一言だけお話しさせていただければと思って、提案させていただければと思います。

どういうニーズがあれば、小田原のこの地域に人が集まってくるかというところを、若いファミリーをターゲットにして考えていただければと思います。もちろん高齢者がこの地域に終末期、移住をして過ごすということも1つのパターンで、今増えているところですが、これからの若い人たち、子育ての人たちに住みやすいまちにするにはどうしたらいいか、どういうところを行政が手伝っていったらいいか、民間が手伝っていったらいいかというところを、後ほど、もし良ければ、お話し合いをしていただきたいと思います。

【出石会長】

渡邊委員は退席されてしまいますが、議論結果を確認していただければと思います。

【渡邊委員】

はい、よろしく願いいたします。

【出石会長】

信時委員からの質問について、市当局から話がありましたが、ご発言の続きはありますか。

【信時委員】

1つは、広域連携のところですが、伺っていて広域の会議で出てきた話題やプロジ

エクトは当然ながらその担当部局に落としながら、具体的に進めていくという流れもあるということですよ。

【企画政策課長】

はい、そうです。

【出石会長】

そうですよね。会議に出ているだけという話ではないですよ。ここを見ていると、それだけに見えてしまいます。

【信時委員】

スーパーシティの話もありがとうございました。ただ、私が言いたかったのは、行政経営の中の詳細施策というそれぞれの項目に、全てデジタルまちづくりというのは張り付いているんじゃないかと思うということです。ですから、例えば市民との情報共有ということでも、高齢者はもしかしたらデジタルデバイスは無理な面もあるかもしれませんが、情報を提供する時にどうやってデジタルで流していくかという発想があって然るべきだと思います。行政運営の中でも、どういう形でデジタルを使えば効率的になっていくのかという視点は、多分、必要ではないかと思うし、公共施設の最適化という中でも、メンテナンスの時に例えば、センサーを使いながら自動計測しながらということも今後あるだろうなと思います。人材もデジタル人材を作るということは、これから必須な話ではないかなと思っています。

そういう意味で、全部の施策にデジタルって張り付いてくると思うので、別立てにはなっていますけれども、一緒に考えていく必要があるのではないかなということが、確認したかったところです。以上です。

【出石会長】

はい、では、それは今のご発言に対していかがでしょうか。

【企画政策課副課長】

信時委員からいただきました、この推進エンジンの3つの施策の関係でございます。我々としても、この3つを推進エンジンに置いた中で、全方位の施策に関わる部分だというように思っていますし、この3つの中でも関連が出てくるというところでございます。置き方として、全部に置いてしまうとかなり複雑な状況になってしまいます。

例えば、行政案の36頁、施策5地域医療の、詳細施策3市立病院の経営のところですが、これが端的に3つが入っているパターンの1つとしてございます。地域医療連携、これは官民間問わずの連携でございます。加えてデジタル化、スマート化の動きがございます。で経営効率を高めていくと、こう端的に3つが入ったパターンは、ここが1番分かりやすいかなと思っておりますが、それぞれデジタルの方もデジタル推進本部を立ち上げている、公民連携

の方も本部を立ち上げて、全庁的なフレームの中で取組を進めていくというところがございますので、全方位で全てが書ききれている状況ではございませんが、基本スタンスとしては、この推進エンジンに掲げる3つに関しては、施策25までの全方位をカバーする形で連携を取って進めていく、体制も含めて取っているという状況でございます。表現の方法がどうしてもこういう形にならざるを得なかったというのが、正直なところでございます。

【信時委員】

はい、分かりました。ありがとうございました。総合的なカタログ的になっているけれども、こうストーリーを作っているということが確認できたので良かったです。ありがとうございました。

【出石会長】

私の方も先ほど1と2、3を切ってやったのは失敗でした。やはり、ここがそもそも全施策につながる部分でしたので、委員の皆さんも意見や、質問しづらかったかもしれないですね。大変申し訳ありませんでした。続いて、平井委員お願いします。

【平井委員】

はい、ありがとうございます。3つございます。

1つがスーパーシティのお話でございます。配布いただきました参考資料に盛られている内容が、僕も確認不足ですけれども、少なくともこの推進エンジン3の詳細施策3のスーパーシティの実現のところには盛られていないものが多いと思います。例えば病院のお話しであるとか、そういったものが他の箇所とカバーリングされているかどうかというのをもう1回確認をしていただきたいなということが1点目です。

もう1つがこの目標値の「データ連携取扱サービス件数」というのが、僕も参考資料を読んだのですけれども、どの辺りでこれが成果として測れるのかという施策とこの目標値の関連をご説明いただければと思います。

最後に、3点目。先ほど渡邊委員からございました移住定住のお話です。非常に重要な施策ですけれども、僕がちょっと見た限りでは、推進エンジン1の詳細施策2の中に、若干ちょっと紛れ込んでいるみたいな感じになっております。確かにこの移住定住やあるいはふるさと納税といったものは、施策としてどこに立てたらいいのかというのは、全ての自治体の悩みではありますけれども、やはりこれから小田原の足腰を保っていくというところで、もう少し柱として見えやすいような形で立たせていただくのも1つではないかと考えました。以上です。

【出石会長】

それでは、質問の部分をまず答えてもらって。

【企画部副部長】

スーパーシティに関しまして、私の方からお答えさせていただきます。

平井委員がおっしゃることはごもっともでございます。実はこのスーパーシティは国に提案をして、全国31自治体が今まだ審査中の状況です。考えたくないんですけども、提案が不採択となった場合、2次募集があります。あまり手の内を出してしまうといろいろなところで影響があるということで、あまり外に出せていません。実際、スーパーシティの提出書は100頁ぐらいに及ぶものですが、ここに出したのは8枚で、これ以外にも多々いろいろな事業がぶら下がっています。平井委員おっしゃるとおり、ここに出ている5つ6つぐらいのものではなくて、他にカバーされているものがあるという話ですけども、確かにあります。しかし、まだこの段階でお示しができない、なかなか辛い状況でございます。

実は、スーパーシティに関しましては、通常7月ぐらいに結果が出るという話でしたが、内閣府の審査が大分長引いており、年度末までかかってしまうということもあります。スーパーシティに関しましては、採択されなかったら全部なくなってしまうので、そうすると、総合計画の取扱も実は微妙なところもございます。そんな事情もありまして、全てを書かせていただけない状況です。多岐に渡る事業がこの中にぶら下がっているということだけは、ご承知いただきたい。

続いて、モニタリングの10の数字のことでもございましたでしょうか。これは、スーパーシティで我々が目指しているものの1つ大きな柱として、やはりデータ連携基盤を作っていくというのがございます。例えば、観光で得たデータ、防災で得たデータが、今はそれぞれの分野でしか使われておりません。それがそれぞれ、例えば防災、例えば気象情報なり例えば川の水路の水位であったり、いろいろな情報が入りますが、それが横でいろいろなデータに使えると考えております。横で結びつけることによって、今までなかった新たなサービスが生み出せると、そのデータが連携するもの、それがとりあえず10分野ということで掲げております。大きなサービスの中でこの10個が連携していくのが、とりあえず当面の目標だという意味でございます。スーパーシティに関しては以上でございます。

【企画政策課副課長】

移住の点についてでございます。平井委員ご指摘のとおり、行政経営の詳細施策2の主な取組に移住定住の促進ということで、全国的なトレンドもお話いただいて、この移住定住の施策展開パッケージをどう見立てるか、ふるさと納税も含めてということですけども、非常に置き場が難しい状況でございます。この後、人口シナリオでも多少ご説明いたしますけれども、関連施策といたしましては、当然これまでもご議論があった空き家ですとか、住宅ストックの活用、雇用、企業誘致の問題、あるいは教育や保育、子育ての関連施策、こういったものが総合的なパッケージとして移住定住施策につながっていく、ここに都市セールスと言いましょか、PRが連動していくという流れになってございます。

ですので、本当に総動員の施策展開としての移住定住という意図を込めて、人口シナリオの中で考え方を書かせていただいておりますが、体制としては、企画政策課の中に移住定住

係を設けながら全体のバランスをとって、所管の動きと連動させて進めていくというところで、今、全体像を描いているところでございます。計画上の体系につきましては、検討させていただきたいのですが、正直なところ、なかなかはまりどころがないという感覚です。

【平井委員】

はい、ありがとうございます。であれば詳細施策として立ててくださいと要望します。

その前のスーパーシティに関しても、今までご議論を聞いていると、デジタルの話は最後にまとめてみたい形で、前半の部分での詳細計画で取りこぼされていた論点もありました。なるべく採択に支障がないように盛れるところに盛っていただきたいなと思います。

【出石会長】

はい、それではその他、この 72、73 頁について、71 に戻っても構いませんが、ご意見等ありましたら。はいどうぞ。

【藤澤委員】

よく、アジェンダと人材と手段というか、こういった3つの作りで課題を挙げていくというのはよくやる手法です。行政経営は言葉としてどうかと思いますけれども、公民連携・若者女性活躍、デジタルまちづくり、3つの柱というのは非常に、そういう意味ではいいと思うのですが、ただ、施策 25 までの続きで施策と振っているの、何か被ってはいけないのかみたいなイメージがあります。これは推進エンジン 1、2、3 とか、ちょっと表現を変えられた方がいいのかなということが1つです。

2つ目で、これから2番の公民連携に挙げていらっしゃるけれども、公民連携とかソーシャルビジネスとか、地域の課題を地域で解決しようという方向性が非常に重要な課題になってくると思います。そうした時に一番何がネックになるかという規制なんですね。隣のおじさんのために物を買ってくるという行動がもう少し広がりを持ってくると、これ法律に触れるということになりますので、そこをきちんと、どこかに書いてほしいなということ、恐らく、それはスーパーシティが実現するのかなということだと、規制緩和というか、そういった姿勢の問題をどこかに触れていただきたいと思います。

スーパーシティが仮に実現しなくても、規制改革推進会議で提案するというのも可能ですので、ここは一般的なスーパーシティというものを実現していくんだという姿勢でいいのかなという気はしております。意見でございますので回答は結構です。

【出石会長】

前者の方は、確かにそのとおりですね。結局、施策 1 と①と出てきてしまうし、やはりそこはエンジンとか何とかに直した方がいいと私も思います。委員の皆さん、多分それについて異論はないですね。では、表現は考えてください。

その他いかがでしょうか。では時間もありますので、よろしいでしょうか。

では、私から1点だけ、これも回答は不要です。72頁の詳細施策1のところの、タイトル自体も「民間企業や大学との連携」となっていて、目標値に包括連携協定件数が5件から13件となっております。主な取組にも、包括連携協定（民間事業者・大学）と入っているのだけども、実際、私の大学も連携協定を結んでおりますけれども、やはり実質が大事です。先ほどの広域の参加もそうですけれども、協定も包括連携協定を結んだだけでは何も動かない。そこから先の、実質何をやるか、連携協定の下、何をやるかというのは多分大事ですので、この点についてはこの総合計画の目標値として、単に協定件数が増えるだけではなくて、実質を測るということが一番大事なことですので、それを意見として申し上げておきます。

それではよろしいでしょうか。よろしければ、前半の部分を以上で終わりたいと思います。では入替ですね。お願いいたします。暫時休憩をいたします。

2 議事 (2) 重点施策における人口シナリオ

【出石会長】

(2) 重点施策における人口シナリオについてです。行政案ですと27、28頁の2頁分になっています。まず、執行部から何かご発言はありますか。

【企画政策課副課長】

こちらの人口シナリオですが、これまで行政案をご説明してまいりましたけれども、かなりかいつまんでのご説明になりましたので、考え方をもう一度ご説明させていただいた上でご議論いただきたいなと思っておりますが、いかがでしょうか。

【出石会長】

よろしいですね。はい、では説明をお願いします。

【企画政策課副課長】

はい、ありがとうございます。

行政案27頁をご覧ください。こちらの人口シナリオにつきましては、先ほどもお話しさせていただきましたのですが、かなり複数の施策が絡み合っただけで人口につながっていくという文脈でございまして、位置付けとしては重点施策ということで7つの重点領域を受けて、これらを後段の施策の方とも絡むのですけれども、相対的に人口が増えていくという見立てを持ってございまして。

資料の冒頭ですが、(1) 小田原市の人口動態と課題からご説明してまいります。その下にグラフが入っております。小田原市の人口に関しましては、今、減少傾向にあるというのが構造的な課題でございまして。グラフの左側、出生死亡のところをご覧くださいますと、平成12年から令和2年にかけて、死亡数が1,546から2,326ということで死亡の増加傾向に對しまして、出生は1,937から令和2年の1,068ということで減少傾向になります。よく言われるワニの口というような状況でして、死亡者数が出生者数を倍近い形で上回っている状況が、

人口減少の大きな要因になってございます。

右側の方、社会増減に関しましては、これまで社会増減の青が転入、茶色が転出ということで、転入転出に関しましては一概にはトレンドということでは言えない状況にはありましたけれども、直近で言いますと転出が増えているというのが小田原市の傾向でございます。転出超過、転出が多い世代に関しましては、主に20代30代前半の若年層、この辺りが大学卒業後、就職をといた時に出ていくパターンが非常に多くございます。加えて、転入に関しましては、これは2市8町の地域特性もございまして、50代後半から60代にかけて、若干ではありますが、転入が増えているという状況がございまして。これは生活機能が他周辺の市町に比べて、一定程度あるということも影響しているものかなというように認識しておりますが、本市における人口動態の課題は、先ほども渡邊先生からご指摘ありました、20代30代若年層の部分、あるいは子育て世代の方が、どう小田原に住んでいただけるか、踏みとどまっていたいただけるかというところが、人口構造上の問題でございまして。

さらにその下でございまして。社会増減と自然増減をセットにしたグラフでございまして。社会増減と自然増減の差を見ていただきますと、これが自然増減の方が多い状況でございまして、結果として人口減のトレンドに入ってきているという状況になってございまして。

こうした現状に対しまして、一番下段(2)のところでも人口増加に向けた命題と取組の方向性ということで、実はこれ委員になられている平井委員にもご協力いただきまして、考え方を整理させていただいたところでございまして。

大きくは、出生をどう増やすかという観点。もう1つは、社会増をどう増やすかという観点。さらに、高齢者の方に長く生きていただく死亡を減少するという観点。この大きく3つが人口動態上の大きな命題だというように認識をしております。特に死亡減に関しましては、これまでの施策展開でもご紹介させていただいております健康づくり、介護予防、医療体制の充実によって死亡率を下げる取組をしていくというところはございまして、団塊世代を含めてこれから後期高齢者が増えていく状況にございまして。パイとしては高齢者層が多い状況でございまして、死亡減がいきなり少なくなるかということ、ピークを越えていかなければいけないところはありますけれども、健康寿命を含めて、長生きしていただける環境を作っていくということが、1つの論点としてございまして。

おめくりいただきまして28頁に入っております。社会増についてです。

先ほどお話しさせていただいたとおり、本市の人口増加につながるメインターゲットは、やはり子育て世代、20代30代を始め家族として小田原に住んでいただく、子どもと共にというのが、社会増の要因としては非常にメインターゲットとして重要というように考えております。今回のコロナ禍の状況の中で、地方あるいは首都圏近郊の地の利を生かしながら、働く場所の概念や、働き方も変わっている状況でございまして。これを好機として捉えながら、この世代に訴求をかけていくというアプローチが重要になってくるというように思っております。実は、これまでの小田原市の施策展開の中で、この移住定住のPRというのは、かなり取り組んできた背景がございまして。どちらかと言うと量より質と言いますか、小田原が本当に好きな方に住んでいただくためのPR、訴求をしてきたところがありました。その一定の効

果がここに来て、成果として出ている部分があるかなというようには思っておりますけれども、これから今一步踏み込んで、パイをどうしていくかというところにも目を向けていかなければいけない。そうやってまいりますと、この訴求の部分に加えて受け皿をどうしていくかという論点が必要になってくるだろうと認識してございます。その下に人口に増加に向けた命題、これまでの話を整理させていただいた部分、取組の方向性として環境整備とプロモーションの部分、この両輪を回しながら取組を進めていくというところを記載させていただいております。

最後に（３）の「20万人規模の都市」実現に向けたシナリオでございませう。

先ほど小田原市の人口構造をお話しましたが、死亡が出生を上回っている状況でございませう。自然減の状況にあつて、まずは社会増で自然減をカバーしていく状況まで持っていきたいと。ここまで来ると、子育て中あるいはこれから子育てをされる方が、お子さんを持ちながら小田原で暮らしを進めていくという状況に入りますので、出生数に関してもプラスの影響が出てくるだろうという見立てを持ってございませう。

では、その根拠はどこにあるんだというところがございませうけれども、これは直近のトレンドになりますが、その下に図を示させていただいております。こちらは、直近の社会増減のグラフでございませう。直近の1年間で500人程度の社会増と文章中記載がございませうが、さらに直近の昨年10月から今年9月までに関して言いますと、689人まで社会増が伸びている状況でございませう。数字を取る月によって大分変わってくるのですが、社会増の傾向が、引き続き継続できている状況でございませう。このトレンドをいかにして太いパイにしていくかといった時に、先ほどお話しさせていただきました訴求、PRの部分と実際の受け皿の部分セットを考えていく。当面は自然減を社会増でカバーしていつて、人口がプラマイゼロと言いますか、ゼロにならないような状況を作っていくという流れをシナリオとして描いてございませう。

ですので、この第6次総合計画においては、先ほど平井委員からも移住定住で施策1本というお言葉をいただきましたけれども、この受け皿整備を含む移住定住施策に力点を置いていくことが、この人口シナリオ上、かなり重要になってくるのだらうと思つております。

実際、現場のニーズの方も小田原に住みたいけれども物件がないと、特に駅周辺にしましては、物件がないというようなお話も伺つております。そう簡単に住宅が供給できるかというところはございませうが、先ほどお話しさせていただいたように住まいに関しては、駅周辺のニーズは当然あると思つていつますが、駅周辺に限らず、空き家ストック活用という観点もございませう。この辺りを併用しながら、住まいとしての環境を整えていく部分と決定的な要因としては、やはり、住まいと働くことに関してということがあらうかと思いつます。働き方がこのコロナでどうなるかというのはあるのですが、毎日会社に通わなくてもいい、暮らしを考えて重点を置きながら価値観が変化していく中で、週一東京に通えばいいとなると、人口動態、首都圏近郊を見てもかなり近郊県の人口増が顕著に出ているという状況でございませうので、東京との距離感を含め、小田原にはこれから先、一定程度の見立てをするだけの根拠はあるのではないかなと我々としては思つていつるところでございませう。

そのためにも、先ほどのハードに加えて、ソフト的な部分で子育て環境、あるいは教育の部分でございませう。この辺りが移住決定要因としては非常に大きいところございませうので、この辺りを連動させていくというシナリオを描いているところございませう。基本構想にも書かせていただいた人口20万人という考え方なわけですが、一昔前のように、ここに区画整理をやりませう、住宅地を造りませう、ここでは何人入りませう、何千人に入りませう、こういう人口フレームの積み重ねで人口を語ってきたというのがこれまでございませう。これは開発ができるかどうかによって、大分変わってくるわけですが、既存ストックの活用の側面、あるいは価値観や働き方、暮らし方が変わっていく中では、一概に、一団の住宅地を造って何人増やませう、というロジックがなかなか成り立たなくなっている状況ございませう。

こうした中で、小田原市としては20万人を目標として掲げた中で、ここに向かって先ほどの公民連携もございませうましたが、行政だけではなくて民間の方もあるいは市民の方もご一緒になって、目指していこうという目標値としての20万人の捉え方をしている状況ございませうして、そこに向けては、今お話しさせていただいたようなシナリオ展開で施策展開を進めていきたいという考え方、整理しているところございませう。以上になります。

【出石会長】

はい、ただ今説明を受けませうましたが、この人口シナリオについてご意見やご質問がございましたら、お願いしたいと思ひませう。いかがでしょうか。

【益田委員】

子育て世代がターゲットということ、そのために環境が必要だということは、重々皆さんご承知のことだと思ひませう。それに加えて、私、ツイッターの方で小田原市をフォローして見ているわけですが、たまに移住の情報等も流れてきませう。その情報が、小田原に住んで、仕事しながら熱海に行けたよとか、旅行に行けたよとか、そういう感じのこと、何と言うか、現実に小田原の地元の人たちとその中に住み込んで、地域の人たちと一緒に住んでませうよ感があまり出ていないツイッターに、私の印象ではなっています。SNSやインスタの方もそうわけですが、何か旅行に行けて良かったよ、みたいなふうになっているので、もっと地元の人々の理解とか住居とか環境に含めて、地元の方々の受け入れの気持ちというの、もう少し底上げしていかないと、そこに移住してきた人が地元の人にこれだけ一緒に何かやったよなどというツイートとかSNSの発信があると、もっともっと良いのではないかなと、最近思ひませう。意見です。

【出石会長】

多分、この部分は意見が基本だと思ひませうので、どんどん意見をませう出させていただきます。

【ジェフリー委員】

これを見て、皆ご承知だと思ひませうけれども、全国的にどこでも同じ問題があつて、どこ

でも同じようなことやっていると思います。子育て支援、移住プロモーションとか。けれども、ここの足りないことは経済の面から、会社とイノベーションと言ったら、今小田原でハミィのような会社のおかげで、もう何十人がここに移住してきていると思いますからね。私も沖縄に住みたいけれども、ここで仕事がある、私の会社があるから移住しません。そういう面から見ないと、なかなか人口を増やすことが難しいと思います。そうやって小田原で会社とか新しいサービスが育ってきたら、人口増加の一番簡単な方法だと思います。

【木村副会長】

これはもう広報委員長会議で話をしておりますが、最近では田園都市というか、100坪という優良田園住宅という形で、横浜、川崎から我々の方に引っ越してくると。引っ越してくるのはいいんだけど、やはり、これらは都市計画の中に組み込まれていると思うんだけど、住民が引っ越してきて一番困るのが、街路灯、防犯灯。前は自治会が管理していたので、その辺のところは自治会の裁量でいくらでもできたのだけれども、今小田原市に移管してしまっているんで、せっかく横浜、川崎からこちらに来てもらっても、暗くて困るという苦情がすごく多い。この辺のところは、都市部の方に言っているんで、今は50m間隔がないと付けられないと、住宅の中も50mの奥行きがあると、1個を付けられるという規則になってしまって、それを変えてくれと言っているのだけれども、その辺が非常に難しいのです。苦情はしょっちゅう来る。だから、せっかく都市部の方から小田原に越してきても、非常に住みやすいとは言うんだけど、やはり周りが暗くて仕方ないという苦情が非常に多い。いつ改正になるのか分からないけれども、何か考えてくれないと。一時期は新幹線代を出すからどうのこうのでやったこともあるだろうけれども、それでもそんなに増えなかったということを見ると、せっかく、都市部から小田原がいいよということで流れてきても、これだったら向こうにいた方が良かったという話に最終的にはなってしまう。そういうことを考えると、もう少し柔軟に行政も考えていただけないのかなと、以上です。

【有賀委員】

意見ではないですけども、先日たまたまテレビを見ていましたら、小田原お試し移住セミナーという紹介をしていました。これは、小田原への移住を検討している人を対象にゲストハウスで実際お試し移住ができるというものでした。今、テレワーク等で新しい働き方の普及もあって、都心からたくさん若い方たちが、小田原暮らしを考えて参加をしていました。これは実際の小田原の良さを実感していただける良い機会だなと思いました。定期的にセミナーを開催しているようですけれども、今回は49組がお試しをして18組が移住を決めたというデータを紹介していました。以上です。紹介になります。

【出石会長】

すごい確率ですね。それは、すごいな。はい、遠藤委員どうぞ。

【遠藤委員】

私の、20代ぐらいの世代のぶっちゃけた話というか、少しくだけた表現になるかもしれないんですけども、子育て支援とかって子を持った時に多分、初めて興味を持つ、そこに住んでいたから、子育て支援を見て、今が住みやすいかどうかというふうに判断して、住みにくいから出て行く、住みやすいから定住するとなると思うんです。なので、子を持つ前にどこに住んでいるかというのも結構大事だなと思っていて、子を持つ前の、ちょうど先ほど言っていた転出の多い20代から30代前半は私もその世代に当てはまりますけれども、その人達って、割と市が何をやっているかとかよりも、街並みがきれいとか、きれいな住まいが安く住めるのかとか、何となく小田原でも開成でも松田でも大井でも変わらないというか、そういうところで判断してしまうのではないかなというところがある。

それは、SNSの普及があって、自分から発信できるように、一人一人がなっているという側面もあると思っていて、承認欲求みたいなのも今の若い人は、結構高まっていると思います。

そうすると、やはりきれいな街並みに帰って行くとか、きれいな街並みのきれいなお家から出勤していて気分がいいみたいな、意外と単純なところで判断しているということもあるので、そうした視点も入れていただけたらと思うのと、あとは休日の過ごし方が、その地域で楽しいエンタメが毎週あったりとか、楽しく過ごせる、おしゃれできれいな商業施設があるとか、そういうところで意外と判断しているという、何となく単純なところですけども、そういうところもあるよというところをご意見できればと思います。

【出石会長】

はい、ありがとうございます。その他いかがでしょうか。

【丸山委員】

今の意見に少しかぶってしまうかもしれないんですけども、この28頁にも書いてありますが、健康づくりという言葉が出ているのですが、具体的な健康づくりに対してがあまり出ていないというのは気にはなっていて、やはり今言われたとおり、きれいな場所があるということがあり、また、今健康の中で一番流行っているのはウォーキングなのですが、小田原でウォーキングをすればと言ったら、なかなか今やらないと思うんですよね。

となれば、今若い子たちがこれからも住み続けたいとなると、最終的に若い子たちもいずれ年を取ります。その中で健康づくりの場所がないと、恐らく離れていくと思うんです。ですので、その辺も考えていただいて、今言われた若い世代の方が行きたい、そういう魅力のあるきれいな場所、ちょっとした単純な見方一つでそういうようになると思うので、今健康づくりっていろいろ言葉が出ていたが、実際に何もそこには謳っていないので、やはり健康を維持するために、どこの駅だか忘れちゃったけれども、駅前にいろいろな行きやすい場所があるという駅もありますので、ぜひその辺も何か入れていただければと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

【木村副会長】

今、健康づくりの話が出たけれど、小田原市の場合は今、自治会の連合会の単位でコミュニティ組織ができあがっていて、その中で子どもであったり、お年寄りであったりということで、各地区で健康ウォーキングをやったり、皆さんを集めてヨガをやったりと、いろいろ地域ごとにやっているんです。

だからこれは小田原市の施策ではないんだけど、小田原市でコミュニティ組織を連合単位で作って、あとは地域の方でやるということで、今現在やっているの、お子さんを集めて、0歳から3歳ぐらいまでお母さんと一緒に来て1日遊んだりというようなことで、地域ごとでいろいろなことをやっているの、だけどそれが皆さんの方になかなか伝わらないという、1つのジレンマはあるんです。やっていることはやっているんです。だから、そういうことを考えると行政側と地域でもう少しその辺の広報と言ったらおかしいのだけれども、そうかといって、あまり大勢来られてしまうと、今度は地域はもう手を上げてしまいますので、その辺の兼ね合いが難しい。言いたいことは、やっていることは地域でやっています。ということです。

【藤澤委員】

今、シナリオをお伺いして、先ほどの説明の中で、シナリオの中で説明をしていただけるという話があったのですけれども、実は魅力アップと言いますか、惹きつける地域になるための様々な生活ステージでの強みというのは、25の施策の中でそれぞれ盛り込まれているのですけれども、それを、要は先ほども遠藤さんからご意見がありましたように、発信していくことが非常に重要だと思っております。例えばそれがエンジンのところに載っているんだろうなということだと、情報の発信は市民向けだけになっていきますし、移住定住の促進も行財政運営のところに入っているということで、そこの打ち出しを、要するにプロモーションの打ち出しをもう少しはっきりとされた方がいいのかなというのが1つ。

あと、Iターン、Uターン、Jターン、いろいろな誘導策があると思うんですけれども、やはり、出て行った子どもたちに帰ってきてもらうという取組が非常に重要なのかなと思います。前回は郷土教育みたいな話もありましたけれども、やはりそこをきちんと知らしめて、また、出て行った人たちに伝えていくような、戻ってきなさいよという感じですが、そういうような施策もあつたらいいかなと感じました。郷土愛って非常に重要だし、現に小田原には郷土愛があるまちだと思っています。

あと、ちょっと関係ないですけれども、健康づくりの話なんですけれども、小田原の、要は健康づくり、ウォーキング、歩きたくなるまちというのが非常に重要なことで、実際、コロナ禍になる前に朝6時頃、小田原駅に行くとおじいさん達がたくさん、集団で旗を持って、これから歩くぞという感じになってお出かけをしていたような状況がありました。実際、小田原は歩くのに本当に良いまちだと思っています、これもやはり発信の仕方なのだろうと思っておりますので、ぜひ施策の強化をお願いしたいと思います。

【出石会長】

会場から先にご発言いただきます。はいどうぞ。

【木村元委員】

今まで話された方の関連になるんですけれども、やはり小田原というブランドがあるんですよね。全国で小田原というのはどこだと分かるくらい、皆さんが知っている場所だということ、すごい大きな強みだと思うんです。

強みが活かしきれていないのかなというところがすごくあるんですね。どういうことかと言うと、先ほどもありましたけれども、例えば移住定住の側面と言うと、例えば移住定住が、どこにそういうような場所があって、誰がそこに応募できるのかだとか、そういうところをもっと PR すればいいと思うんです。そういうものをどこかで集約して、例えば近隣の町などでは、前にも言いましたが、定住促進課というところが中心になって、行政が空き家を紹介して、そして体験を1週間して、よければ定住してくださいというようなことをしている。山北や真鶴とか、そういうところで聞きます。そういうことを、小田原はブランド名があるだけに、もっとたくさん集まると思うんです。そういうようなことをしていく中で、子育て世代が来るのかなと思うので、そういうものをぜひ、企画政策課の中に定住係とか、係長を決めて、主査レベルを中心にそういうのができればいいのかなと思います。

またいろいろな面で、小田原市がやっている子育ての施策を、子育て世代の人は知っているあまり市民は知らないんですよね。例えば医療費が何歳までは無料だとしていても、30代40代はもうそれを知らなかったり。子どもが大きくなってしまうと知らなかったりすることがある。こういうところが今度から撤廃されてこうなりましたなんてことが意外と知らないんですよね。そういうことをもっと PR していくことによって、外から来るのではないかと思うんです。

私も仕事の関係で、南足柄、中井町、大井町にいたんですけれども、どんどん、小田原市のそういうのよりももっと所得制限を撤廃して医療費を中学生までという形でやって、所得に関係なく、今、中学まで医療費無料にほぼなってきましたよね。そういうようなことを PR しているんですよね、町民に。そういうことをもっとしていく中で、口伝えで東京や大阪の親戚の人たちとかいろいろな人になっていくような形で、外から小田原市に来るんじゃないかと思うんです。ブランド名があるだけに、そういうことがあれば来るんですよね。他の近隣の2市8町で人口を奪い合っていますからね。だからそのところの PR をもっとしていったらいいのではないかなと思います。以上です。

【出石会長】

会場からは他ありますか。とりあえずいいですか。はい、それではオンラインの方からご意見いただきたいと思います。平井委員から先お願いできますか。

【平井委員】

皆さんからいろいろなお意見を伺って、非常に興味深いなと思って聞いておりました。先ほど、事務局からのご説明の中では、20万というのはある種、共有の目標でということであったのですが、市役所の皆さんとこの人口の動態について勉強させていただいた中でのお話を1つ2つさせていただきます。

先ほど来、健康づくりということでウォーキング等々お話がございました。非常にそれは下地としては重要なことだと思うのですが、前に詳細施策の検討の際にもありましたけれども、若干、特定の疾病に関して亡くなる方が平均よりも多いという状況があって、団塊以上の皆さんが比較的多い小田原市ということで、その下押し圧力が非常に強いということがございます。なので、健康づくりとって非常に中長期のこと以上に現在の、こういう方達がリスクが高いんだということをターゲットを絞って、皆で長生きできる、そういう施策を集中的に打っていくということが非常にワニの口を狭くする大きな効果になるのではないかなと考えています。

あと、2番目のことですが、事務局の説明の中で移住定住のこれまでの取組というのが、多くて年間数百ぐらいのスケール感であるということと、それはなかなかそこを1,000とか2,000とかという単位に持っていけないと、正直、人口プラマイゼロまでは持っていけないというような中で、市としてはなかなか今の段階ではおっしゃりづらいのかもしれませんが、どういうふうな形でその辺りをお考えなのかということも、またもし時間がある時にお聞かせいただければと思います。要するに職場を作っていくというジェフリーさんのご意見、これ王道です。同時に、そういうのとテレワークとか二地域居住とかというのも両睨みしながら、なるべく人が人を呼ぶ好循環を作り出していく、そういうふうな方向に持っていくということが、地方の人が増えている市町を見ますと感じます。

先ほど来お話になっていた、市民自身がプロモーターになっていくということの中では、全員が全員そういうのは難しいと思うんですけども、インフルエンサーになりうるような市民の方、こういう方たちにターゲットを絞って、一緒になって移住定住を進めていく、こんなことも必要だと思うので、できればやはり詳細施策で移住定住を立てて、いろいろなところを横串を刺して、横断的に取り組んでいただきたいなと考えました。以上です。

【出石会長】

それでは、関委員お願いします。

【関委員】

私の方から3つほど提案をさせていただきます。

1つ目は皆様がおっしゃるように、小田原市近郊で新しく移住定住を迎え入れているというメッセージが、東京や首都圏に伝わっていないというように思います。特にターゲットとして子育て世代、それとテレワークを含めた中堅の働き手というのを、もしターゲットにするならば、明確にそこを打ち出して、しっかりとある意味ではプロモーション、SNS 何でも

いいですけども、いわゆるその世代は、ほとんどインターネットで情報を検索しますので、そこに情報が載るように、まずプロモーション、広報をしっかりとさせていただきたいというのが1つ目。

2つ目は、やはり、移住定住をする時に住宅というのはとても重要です。子育ての支援策、教育も重要ですが、やはり住む環境というのがとても重要なのですが、小田原市さんは空き家が多いのですが、いわゆるそれが空き家物件化していない。いわゆるSUUMOとかアットホームを含めて空き家がすぐには買える、借りられるといういわゆる不動産情報化していないんですね。ここは実を言うと施策が必要で、例えば長野市ではマイルームさんという民間の企業さんがその空いている空き家をオーナーさんをちゃんと説得して、空き家物件、不動産情報に載せられるように、しっかりと情報化することによって長野市さんは今、移住定住が増えているという状況にあります。いろいろなご事情があって、空き家を貸さないという方がいるのですが、何らかのノックをして、空き家を物件化していただくということが、実は移住定住で大きくなっています。

3つ目は、委員の皆様もおっしゃっていたように、小田原で何ができるのか、楽しいことがあるのか、誘っていただけるようなイベントと言いますか、自分が生活の中で楽しめるようなことがあるということをつくさん作っていただいて、来た方に受け入れていただけるような情報を平時から、普通の時から作っていただくということが、とても重要ではないかと思えます。

【出石会長】

はい、ありがとうございます。他、オンラインでご出席の方でご意見ありますか。よろしいですか。はい、ではジェフリー委員。

【ジェフリー委員】

今度、この人口シナリオのグラフを出すとしたら、小田原、皆大事ですけども、人口の全体的な数字だけではなくて、18歳から60歳の人たちの人数が分かったら、それも重要だと思います。はい以上です。

【出石会長】

他どうでしょう、ご発言ありますか。全体まとめて、コメントをもらいたいと思うのですが、その前に私から一言。

多分、今まで出ていた意見と全然違う意見を言いますので、こういう意見もあるんだと思って聞いてください。私の意見についての回答はいりません。

なぜ人口が減っちゃいけないんですか。皆、これ、どこの自治体も、先ほども何人かもおっしゃっていましたが、人口をどこも維持しようとしています。その中で今、説明があったとおり、自然増減と社会増減で話をしたら、人口減はもう絶対止まらないんです。ご存知のとおり、合計特殊出生率が日本は2.07で人口維持ができるのですが、今、今年2.07に

全国が上がっても、40年間は人口が減り続けるんです。総人口が。その中で小田原市が人口維持するというのは社会増を目指す、今の話のとおり。そうすると、どこかは社会減になるんです。取り合いなんですよ。勝ち組、負け組の関係なんです。だから、それでいいんですかという話が1点。

何故人口が減ったらいけないのか。それは恐らく、社会保障の問題とか限界集落とか活力がなくなるとかということがあるんですけども、一方で良いこともあるんです。公園の1人あたりの面積が広がるとか電車通勤とかあるいは道が空くとか、様々な利点はあります。そういうことを、もうそろそろ日本は考えなければいけないのではないですかということ。人々が、特に、まち・ひと・しごと創生で言われているのが、個性豊か、あるいは活力に満ちた社会と言うんですけども、それは別に人口が縮小していったら感覚的にはそうかもしれないけれども、必ずしもそれがアンハッピーとは限らないんですね。人口が減る中で、良い社会を作っていけばいいという発想になぜならないのかなというのが、私の常日頃の疑問です。

それで、少し建設的なことを言うと、近隣から取り合ったら、小田原が取ってくれば、例えば南足柄が負けるわけですよ。そうではなくて、最後、関委員からもありましたが、やはりターゲットを絞りどこから取ってくるのか。一番いいのは東京から取ってくればいいんですよ。そういうようなターゲット、それからどの世代というのももちろんありますけれども、そういうのを絞っていくということと、それからもう1つ、もうこれからは、広域ブロック圏での人口の防波堤でしょう。小田原市が勝てばいいのではなくて、南足柄や、開成が今一番勝っているわけですが、それらを含めて、それこそ2市8町で人口を出さないということです。集めるというよりも流出させない。それだけの魅力を持つ。そうするとずっとやってきたシビックプライドとか、世界が憧れるまちになれば、流出、転出は防げるのだと思うんです。という意見を私は常々思っていて、ただ単に人口増、社会増というだけだと、私はどうしても違和感があります。これは私の意見です。

では、全体を通して、他よろしいでしょうか。よければ、今の人口シナリオについて、いろいろなたくさんの意見が出ましたが、企画政策課からの所見を求めたいと思います。

【企画政策課副課長】

皆さんから、多様な意見をいただきまして、これは一言でまとめてお答えするのは非常に難しい状況でございますけれども、会長からお話しいただいた点も絡ませながら、考え方を整理したいと思います。

会長の方から、人口減少は悪というような状況ではなくなっている、この考え方に関しましては、地方創生が動いたタイミングで、人口が減っていく中でもより良い社会を作っていくという方向性が、もう社会的な認知を得てきているという状況は、重々承知しているところでございます。小田原市の人口構造上、先ほどもご紹介したとおり、若年層がどうしても首都圏、東京に近いから、なおさら出て行ってしまうということがございます。これまで、市民の力・地域の力ということ、で地域の課題解決をかなり重点的に取り組んでまい

りましたけれども、年齢構成が、若年層が少なくなるとまいますと、やはり担い手の部分で、新陳代謝を作っていかなければいけない、まちを作っていく世代をもう少し若い層にも広げながら、取組を進めていくというところで、今回、公民連携とかデジタルというような推進エンジンを入れさせていただいたところがございます。

コロナ禍の小田原のポテンシャルが少しずつ、際立ってきているところはございます。先ほどお話しした首都圏近郊であるからこそ、移住の対象地として見やすくなってきている部分もございますし、あとは、まさに皆さんがご議論いただいた、この豊かな自然環境がある中で暮らして働くと、ジェフリー委員からもいただいたのですが、イノベーションの部分ですね、小田原でいろいろな働く場がイノベーションされてできていくというような小田原の熱量みたいなところを高めていくことは、結果として、今、暮らしていらっしゃる方にとってもプラスになると思っています。また、そこに惹かれて外から人が来るというような状況につながっていくといいのかなというように思っています。

教育、子育ての面もそうですけれども、まず暮らしている方が、この小田原暮らしが本当にいいんだと、小田原に誇りが持てるという状況を作っていくのが、基本構想の答申でもいただいておりますけれども、前提にあった上で、そこに外から人が惹かれていくというような流れが、大きな流れとして皆さんのご意見をいただいた中で、方向付けられるところかなと思っております。

あと、取り合いがよくないというのは、まさにそのとおりで、増えれば減るところもあるという中で、東京圏の方が、特に小田原市は、若年層が出ている状況でございますので若い方をターゲットに。どこまで絞るかというのはこれからになりますけれども、東京圏から来ていただいた上で、小田原の活力が外から見ても分かるような状況をイノベーションの面でもできるといいのかなというように思っております。

いろいろご意見をいただいた中で、では全国的に人口減少していく中で、皆さんが人を増やさなければという大元の根本的な理由は、行政運営上は、税金との絡みの中で市政運営をどう見立てていくかという論点かなと思っています。そこは働く場も含めてだと思っております。企業の立地も絡めてだと思っております。サービスの質をどのように維持していくかという観点から言えば、デジタル化ですとか含めて、こういった効率化の部分、手段の部分ありますけれども、いろいろな方が加わっていただいて、質を高めていく上での税収の部分も1つ大きな要因としてあるのかなとは考えてございます。

本当に、この人口の施策展開は、トータルの産物でしかないとは思っておりますけれども、目標として増やすことを目的にしてはいけないというように我々も思っております。サービスの質を良くすることによって、今住んでいる方、あるいは小田原をいいなと思っただけの方に、より小田原を訴求するというか、目指していただくような流れを、全体の流れの中で総合計画の中で作っていけるといいかなとは考えております。お答えになっているかどうか心許ないのですけれども、今の考え方はこういう状況です。また、皆さんからいただいたご意見を踏まえて、再度この人口シナリオに関しては検討したいと考えております。

【出石会長】

答えはない、国も言っている人口ビジョンはありえないことを言っているし。なので、ただ、いろいろな意見が出ました。確かに活力の大元は人口なのかもしれない。今後どう展開していくか分かりませんが、結果的に人口が維持できればそれでいいと思うんですけれども。様々な意見を踏まえて、また最終的に整理していただければと思います。

それでは、この（２）は以上とします。

3 議事 (2) その他

【出石会長】

その他について、委員の皆さんから何かありますでしょうか。

それで、何人かオンライン出席の委員が退席されているのですが、やはり引き続き、今日の関係についても、後日、書面で意見提出ができますから、どうぞよろしく願いいたします。では、事務局から何かございますか。

【企画政策課主事】

事務局より連絡です。先ほど、出石会長の方からお話しありましたが、本日の意見の聴取に関しては、また書面でも募ります。期限が少し短いのですけれども、今週の金曜日、22日までという形で意見を集めさせていただきますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

続きまして、次回の会議に関するご連絡です。次回の会議は、少し日程が開きまして、来週28日木曜日、午前10時から12時までで開催したいと考えております。議題は重点施策について取り扱いたいと考えております。行政案20頁から人口シナリオの手前、26頁まで、全部で7つある重点施策を、また時間を区切って審議していただきたいと考えております。事務局からは以上になります。

4 閉会

【出石会長】

それでは、今日の案件はすべて終了していたしました。以上をもちまして、本日の審議会を閉じたいと思います。委員の皆さんお疲れ様でした。ありがとうございました。

上記の内容に相違ないことを確認します。

小田原市総合計画審議会会長

出石 稔